

2017年10月2日
株式会社あおぞら銀行

「つみたてNISA」対象商品の取扱い開始について

株式会社あおぞら銀行(以下、「当行」といいます。)は、2017年11月6日(月)より、「つみたてNISA」を活用したお客さまの中長期の安定的な資産形成に資するための商品として、下表のとおり、三菱UFJ国際投信株式会社(以下、「当社」といいます。)の「つみたてんとうシリーズ」(以下、「本商品」といいます。)を構成する7商品(株式型インデックスファンド5商品、バランス型インデックスファンド2商品)の取扱いを予定しております。

当行は、2016年7月より、当社「eMAXISシリーズ」のインデックスファンド12商品をインターネット専用ファンとして取り扱っており、当社は当行への豊富なサポート実績を有します。また、当社は、本商品を含むインデックスファンドを、専担部署において、明確なプロセスの下、組織的に運用しており、「つみたてNISA」で想定される長期間にわたり、安定的な運用を実現可能な体制を有していると考えます。

本商品は、「シリーズ」とすることで、積立投資を始める投資初心者のお客さまにとっての商品選択の容易さ、積立投資への親近感の醸成の観点で、優れた特性を有しています。また、当社作成の充実した各種販売用資料やウェブ・コンテンツ等は、お客さまの長期・積立・分散投資を通じた安定的な資産形成の強力なサポートとなるものと考えます。

当行は、「つみたてんとうシリーズ」を構成する7商品を全て揃えることで、積立投資に取り組むお客さまに十分に幅広い選択肢をご提供します。代表的なインデックスに連動する株式型インデックスファンド5商品は、各投資対象である市場の経済成長を享受することが期待できる点、値動きのわかりやすさ等の観点から、積立投資の基本商品としてふさわしいと考えます。また、分散投資による安定的な運用を目指すニーズに応え、複数の投資対象資産および地域に分散投資するバランス型インデックスファンドについても2商品を取り扱い、お客さまに選択肢をご提供いたします。また、選定した各商品はお客さま負担費用の面からも、「つみたてNISA」対象商品の中でも比較的低い水準で、お客さまの運用成果の享受に資する商品といえます。

つみたてNISA 対象商品(「つみたてんとうシリーズ」)

ファンド名	委託会社名
つみたて日本株式(日経平均)	三菱UFJ国際 投信株式会社
つみたて日本株式(TOPIX)	
つみたて先進国株式	
つみたて先進国株式(為替ヘッジあり)	
つみたて新興国株式	
つみたて4資産均等バランス	
つみたて8資産均等バランス	

※本商品は「つみたてNISA」でのみご購入いただけます。その他非課税口座(NISA、ジュニアNISA)や、課税口座(特定口座、一般口座)ではご購入いただけません。

次ページへ続きます。

<各ファンドの特色と期待できる運用成果>

【株式型インデックスファンド】

○国内株式

対象ファンド名	ファンドの特色
つみたて日本株式 (日経平均)	わが国の株式市場(日経平均株価)の値動きに連動する投資成果をめざします。
つみたて日本株式 (TOPIX)	わが国の株式市場(TOPIX)の値動きに連動する投資成果をめざします。

- ・わが国の経済成長を享受することが期待できます。
- ・既に預貯金等の元本確定型の資産を多く保有されているお客さまは、これらと組み合わせることで投資対象資産による分散効果が期待できます。
- ・海外資産を多く保有されているお客さまは、地域分散効果も期待できます。

○先進国株式

対象ファンド名	ファンドの特色
つみたて先進国株式	日本を除く先進国の株式市場の値動きに連動する投資成果をめざします。
つみたて先進国株式 (為替ヘッジあり)	日本を除く先進国の株式市場の値動きに連動する投資成果をめざします。原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

- ・先進国の経済成長を享受することが期待できます。
- ・既に預貯金や国内株式など、円建て資産を多く保有されているお客さまは、これらと組み合わせることで投資対象資産・地域の分散効果が期待できます。また、為替ヘッジのない「つみたて先進国株式」と組み合わせることで、通貨分散効果も期待できます。

○新興国株式

対象ファンド名	ファンドの特色
つみたて新興国株式	新興国の株式市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

- ・新興国の経済成長を享受することが期待できます。
- ・既に国内株式、先進国株式などを保有されているお客さまは、これらと組み合わせることで投資対象資産・地域の分散効果に加え、より収益性を重視した運用が期待できます。

なお、「つみたて NISA」は初心者のお客さまの投資への第一歩としてもご利用いただきたい制度ですが、「つみたて新興国株式」は投資対象資産の周知性の低さや値動きの大きさ等の点から、株式または株式投資信託の投資経験があり、収益性を重視する運用方針のお客さまに適した商品と位置付けております。

【バランス型インデックスファンド】

対象ファンド名	ファンドの特色
つみたて4資産均等 バランス	日本を含む先進国の株式および公社債市場の値動きに連動する投資成果をめざします。
つみたて8資産均等 バランス	日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

- ・様々な投資対象資産や地域などに幅広く分散投資を行うことで、分散効果を発揮しつつ、世界の経済成長を享受することが期待できます。

※各商品の詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面を必ずご確認ください。

次ページへ続きます。

<お問合せ先> (受付時間 9:00～17:00※土・日・祝日を除く)

【お取引店】

本店	0120-096-231	上野	0120-268-231	京都	0120-101-860
札幌	0120-107-231	池袋	0120-099-511	大阪	0120-234-531
仙台	0120-198-231	千葉	0120-400-586	梅田	0120-812-468
新宿	0120-126-231	横浜	0120-458-084	広島	0120-550-430
日本橋	0120-031-608	金沢	0120-283-430	高松	0120-512-311
渋谷	0120-050-353	名古屋	0120-321-876	福岡	0120-100-835

フィナンシャルオアシス自由が丘 (渋谷支店自由が丘出張所) 0120-036-600

インターネット支店(*) (あおぞらホームコールで受け付けます。) 0120-250-399

*受付時間 9:00～19:00(土・日・祝日を除く)

【投資信託に関するご注意点】

- ・元本の保証はありません。株式相場・債券相場等の下落、組入株式・債券等の発行体の倒産や事業活動の変化財務状況の悪化等による価格の下落、外貨建資産については為替相場の変動などの影響による基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を大きく割り込むおそれがあります。
- ・手数料等として、商品毎に設定された、購入時手数料(購入金額に対して最大 3.78%(税込))、信託報酬(純資産額に対して最大年率 2.727%(税込)(成功報酬を除く。別途運用実績に応じた成功報酬が設けられている場合には、年率 2.727%(税込)を超える場合があります。))、信託財産留保額(換金時の基準価額に対して最大 0.5%)、換金時手数料(解約金額に対して最大 1.08%(税込)、または 1 万口あたり最大 108 円(税込))、その他諸手数料・諸費用等をご負担いただきます。また、ご購入・換金時に外貨両替を伴う場合には、為替手数料(片道 1 米ドルあたり 50 銭(往復で 1 円))をご負担いただきます。(2017 年 10 月 2 日現在の当行の取扱商品についての記載です。)
- ・運用による損益は、すべて、投資信託を保有するお客さま(受益者)に帰属します。
- ・換金できない期間(クローズド期間)が設けられている場合があります。
- ・手数料等およびリスク等は商品毎に異なりますので、各商品の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面やお客さま向けの資料で必ずご確認ください。
- ・投資信託は預金(債券)ではなく、預金保険の対象ではありません。また、当行でご購入された投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。銀行は募集の取扱い等を行います。
- ・ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をお渡ししますので、十分にお読みいただき、必ず内容をご確認のうえ、ご自身の判断と責任でお申込みください。投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面は、当行本支店にご用意しております。インターネットバンキングの投資信託サービスにおいては、当行所定の電子交付の方法にてご提供します。

次ページへ続きます。

【NISAおよびつみたてNISAに関するご注意点】

- 口座を開けようとする年の1月1日時点で満20歳以上の日本に居住する個人の方および恒久的施設を有する非居住者の方が対象です。
- 上記対象者がNISA制度(少額投資非課税制度)専用の口座(以下、「NISA口座」といいます。)を開設する場合、すべての金融機関を通じて同一年においてお一人につき一口座のみ開設できます。(ただし、金融機関等を変更した場合は除きます。)
- NISA口座には、勘定種類として非課税管理勘定(以下、「NISA」といいます。)と累積投資勘定(以下、「つみたてNISA」といいます。)を設定することができます。
- 一定の手続の下、NISA口座を開設する金融機関を変更することが可能です。また、NISA口座を廃止した場合でも再開が可能です。ただし、金融機関の変更をしようとする年、またはNISA口座を廃止しようとする年の非課税投資枠を既に一部でも利用しているときは、翌年まで変更または再開ができません。
- 複数の金融機関に口座開設の申込を行った場合には、最も希望していた金融機関では口座開設できないことや口座開設までに相当の時間を要することがあるなど、手続きが円滑に進まないおそれがあります。
- NISA口座を開設していただくには、当行で投資信託口座を開設していただく必要があります。ただし、当行がお客様情報に基づく判断を行った結果、投資信託口座および、NISA口座を開設いただけない場合があります。
- 同一年にNISAとつみたてNISAの併用はできません。年次の勘定種類については、所定の手続きにより、NISAとつみたてNISAから原則として年単位で選択(変更)することができます。
- NISAには、開設日が属する勘定設定期間(※1)内の開設日以降の各年における非課税投資枠が設定されます。(※1)勘定設定期間:①2014年1月1日から2017年12月31日まで(4年間)②2018年1月1日から2023年12月31日まで(6年間)
- つみたてNISAには、開設日が属する勘定設定期間(※2)内の開設日以降の各年における非課税投資枠が設定されます。(※2)勘定設定期間:2018年1月1日から2037年12月31日まで(20年間)
- NISAには毎年120万円の非課税投資枠が設定されます。また、つみたてNISAには毎年40万円の非課税投資枠が設定されます。一度利用すると、売却しても非課税投資枠の再利用はできません。また、利用しなかった非課税投資枠は翌年以降に繰り越すことはできません。
- NISA口座の税務上の損益は、利益については非課税扱いとなりますが、損失についてはなかったものとして扱われます。このため、NISA口座での換金時もしくは払出し時の時価が当初取得時の時価から下落している場合でも、課税口座の売買益や分配金との損益通算ができず、損失の繰越控除の適用を受けることもできません。
- 公募株式投資信託の配当所得には、普通分配金と元本払戻金(特別分配金)があり、このうち元本払戻金(特別分配金)は、元々非課税であるため、NISA口座による非課税のメリットを享受できません。
- あおぞら銀行のNISAは、当行が個人のお客様向けに取り扱う公募株式投資信託を対象とします。また、つみたてNISAについては、当行が個人のお客様向けに取り扱う公募株式投資信託の内、専用の商品を対象とします。2017年10月2日現在のつみたてNISA専用の商品は「つみたてんとうシリーズ」の7商品のみとなります。

商号 株式会社あおぞら銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会